

<年2回決算型・為替ヘッジあり>

第9期末 (2023年4月25日)	
基準価額	9,552円
純資産総額	46億円
騰落率	14.3%
分配金	0円

<年2回決算型・為替ヘッジなし>

第9期末 (2023年4月25日)	
基準価額	10,819円
純資産総額	81億円
騰落率	7.2%
分配金	800円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ宇宙関連 グローバル株式ファンド (年2回決算型・為替ヘッジあり) (年2回決算型・為替ヘッジなし)

【愛称】スペース革命
追加型投信／内外／株式

運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2022年10月26日～2023年4月25日

第9期 (決算日 2023年4月25日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド (年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし)」は、このたび第9期の決算を行いました。

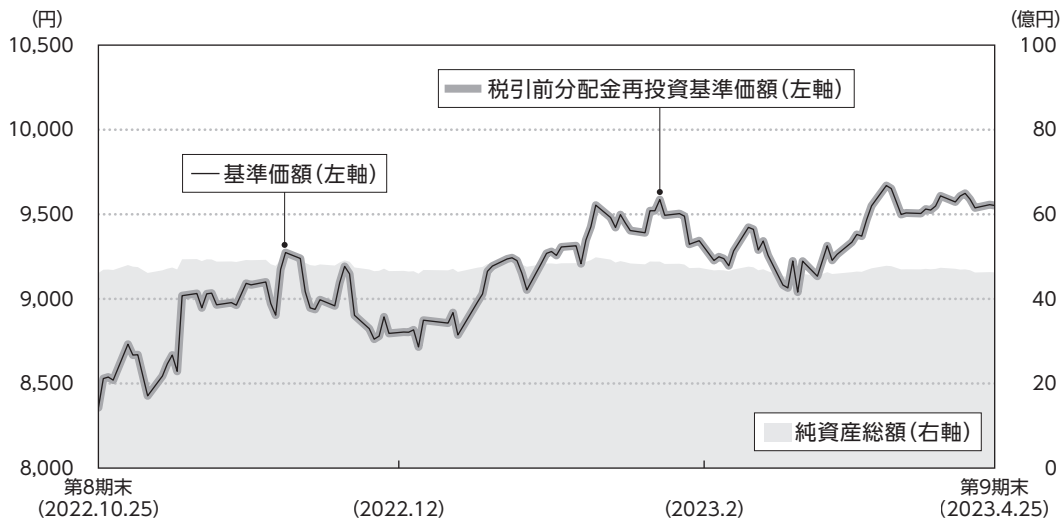
各ファンドは、「ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の宇宙関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2022年10月26日～2023年4月25日

基準価額等の推移



第9期首	8,357円	既払分配金	0円
第9期末	9,552円	騰落率 (分配金再投資ベース)	14.3%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 期初から2月中旬にかけて、インフレのピークアウト観測による欧米の利上げペース減速に対する期待感や、中国の「ゼロコロナ」政策の事実上の撤廃で経済活動再開への期待感が高まったことから株価が上昇したこと
- ・ 3月中旬以降、欧米金融当局の金融危機への対応が早く、金融不安が和らいだこと
- ・ 保有銘柄の良好な業績動向や金融政策転換への期待感から業績クオリティー（経営の健全性）が高いグロース（成長）株が物色されたこと

<下落要因>

- ・ 2月中旬から3月中旬にかけて、金融政策に対する楽観的な見方が後退したことや、米地銀破綻に端を発した欧米における金融不安発生から株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	87円	0.946%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,173円です。
（投信会社）	(43)	(0.466)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(43)	(0.466)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(1)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	1	0.010	
（株式）	(1)	(0.010)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.000	
（株式）	(0)	(0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.006)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	89	0.967	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

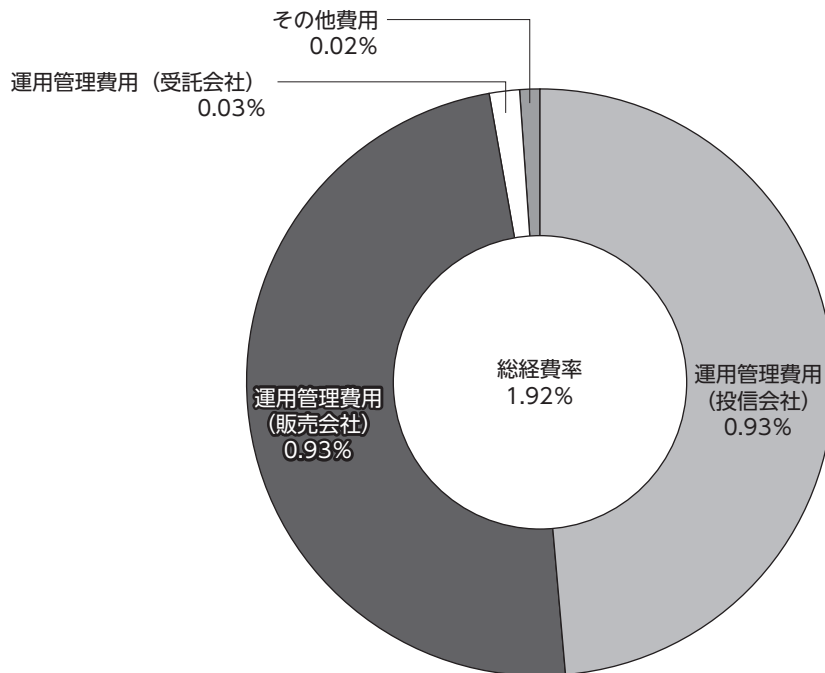
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.92%**です。



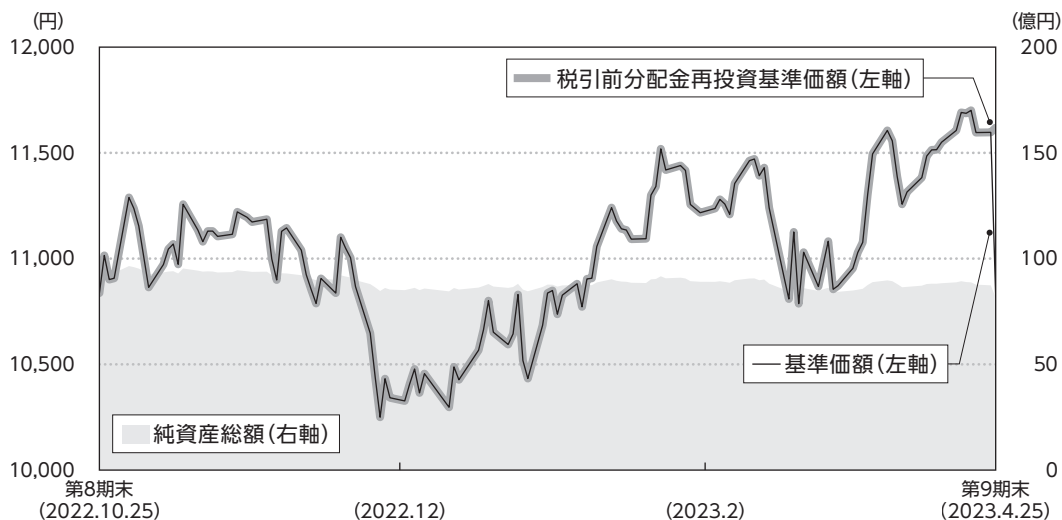
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第9期首	10,837円	既払分配金	800円
第9期末	10,819円	騰落率(分配金再投資ベース)	7.2%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 期初から2月中旬にかけて、インフレのピークアウト観測による欧米の利上げペース減速に対する期待感や、中国の「ゼロコロナ」政策の事実上の撤廃で経済活動再開への期待感が高まったことから株価が上昇したこと
- ・ 3月中旬以降、欧米金融当局の金融危機への対応が早く、金融不安が和らいだこと
- ・ 保有銘柄の良好な業績動向や金融政策転換への期待感から業績クオリティーが高いグロース株が物色されたこと

<下落要因>

- ・ 11月以降、米景気減速や利上げペース減速から米ドルが対円で下落基調となり、さらに12月中旬に日銀による金融政策の修正で円買いが進行したこと
- ・ 2月中旬から3月中旬にかけて、金融政策に対する楽観的な見方が後退したことや、米地銀破綻に端を発した欧米における金融不安発生から株価が下落したこと
- ・ 3月の欧米における金融不安発生で投資家のリスク回避姿勢が強まり円買いが進行したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	104円	0.946%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,039円です。
(投信会社)	(51)	(0.466)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(51)	(0.466)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	1	0.011	
(株式)	(1)	(0.011)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.000	
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.006)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	107	0.966	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

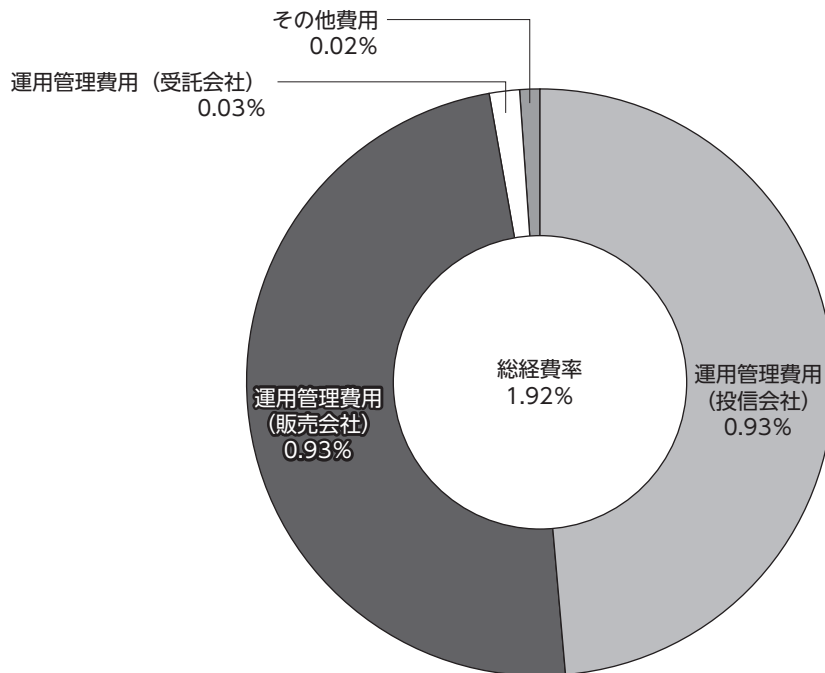
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.92%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

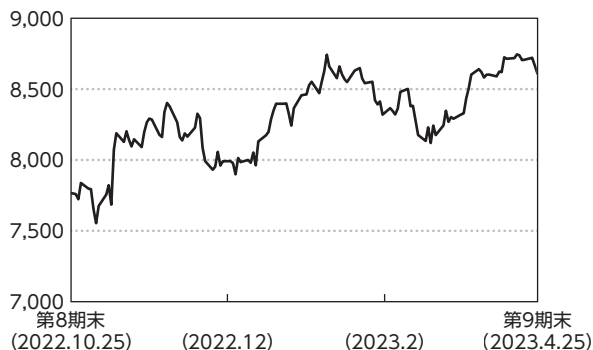
(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

海外株式市況

【MSCI World
(配当込み、米ドルベース) の推移】

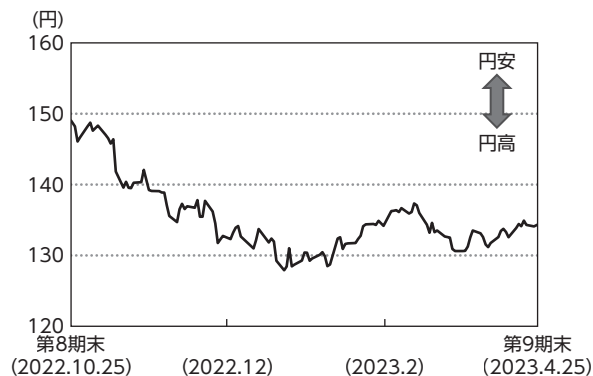


(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

世界株式市場は期を通じて見ると上昇しました。期初以降、インフレのピークアウト観測による欧米の利上げペース減速に対する期待感や、中国の「ゼロコロナ」政策の事実上の撤廃で経済活動再開への期待が高まったことから株価はおおむね上昇する展開となりました。その後は世界的な金融引き締め強化継続や景気減速などが嫌気される場面もあったものの、年明け以降は景気悪化ペースが緩やかであることに加えて、これまで大きく下落していたグロース株やテクノロジー株の買い戻しとみられる動きとなりました。3月には米地銀破綻に端を発した欧米における金融不安発生から投資家のリスク回避姿勢が強まり株価は下落する場面もありましたが、欧米金融当局の金融危機への対応が早かったこともあり、金融不安はいったん和らぎました。当期末にかけては米金融機関への信用不安はくすぶり続けているものの、主要なグローバル企業の良い業績動向などから株価は堅調な展開となりました。

為替市況

【米ドル/円レートの推移】



(注) 為替レートは対顧客電信売相場仲値のデータを使用しています。

米ドル/円レートは期を通じて見ると米ドル安円高となりました。

期初以降、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペース減速やインフレのピークアウト観測を受けて米長期金利が低下したことから、米ドルは対円で下落する展開となり、さらに12月中旬には日銀が市場予想外のタイミングで金融政策の修正を行ったことから円買いが進行しました。2月から当期末にかけては日銀による金融政策変更に関する見方を巡り円は乱高下する展開となり、3月には欧米における金融不安発生で投資家のリスク回避姿勢が強まり円買いが進行しました。

ポートフォリオ

■各ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました。なお《年2回決算型・為替ヘッジあり》については、実質組入外貨建資産において原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

■マザーファンド

主に日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、宇宙関連ビジネスを行う企業の株式へ投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標にポートフォリオを構築し運用を行いました。

当期末における業種配分は組入比率の高い順に、情報技術（52.3%）、資本財・サービス（24.7%）、ヘルスケア（7.8%）としており、国・地域別配分は組入比率の高い順に、アメリカ（73.3%）、カナダ（15.9%）、フランス（8.5%）としています。

<個別銘柄>

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
売付	ダッソー・システムズ	今後の競争激化を推測し、収益の相当程度の悪化が見込まれると判断したため。
	コスター・グループ	投資回収の遅れや新規事業への投資金額の増加が見込まれており、業績不安が高まると判断したため。
買付	トランスタイム・グループ	航空機のアフターサービス用の幅広い製品を供給するメーカー。同社の子会社であるCDA Inter Corp社は、衛星および宇宙分野のアプリケーションに欠かせない高度な制御システム用のモーターなどを製造している。航空宇宙関連ビジネス関連の修理修繕サービスが追い風を受けており、今後の利益貢献が期待できると見込み、再度組み入れ。
	アジレント・テクノロジー	ライフサイエンス、診断、応用化学市場のリーダー企業。当社の真空技術ソリューションはブラックホールの発見など大規模な宇宙・物理プロジェクトの原動力となっているほか、化学・ガスマネジメント向けの顧客に対しても宇宙関連ビジネスエリアでの成長が見込まれるため。

(注1) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(注2) 比率は対純資産総額比です。

(注3) 国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ベンチマークとの差異

■年2回決算型・為替ヘッジあり

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の宇宙関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■年2回決算型・為替ヘッジなし

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の宇宙関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

■年2回決算型・為替ヘッジあり

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2022年10月26日～2023年4月25日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,220円

■年2回決算型・為替ヘッジなし

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2022年10月26日～2023年4月25日
当期分配金（税引前）	800円
対基準価額比率	6.89%
当期の収益	145円
当期の収益以外	654円
翌期繰越分配対象額	819円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の宇宙関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお《年2回決算型・為替ヘッジあり》については、実質組入外貨建資産において原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

■マザーファンド

当マザーファンドが投資対象とする宇宙関連ビジネス市場は、再利用が可能な打ち上げシステムや低コストになった衛星利用、高度なコンピューター技術など、急速な技術の進化が商業化を促進させ、生活に必要なインフラとなってきました。衛星データ等を活用して革新的な製品・サービスを開発する動きが加速していることから、景気変動の影響を比較的受けにくく、先行き不透明な環境を乗り越えられる分野であると判断しています。宇宙関連ビジネス市場への投資の観点においては、現在、各国政府をはじめとして民間・ベンチャー企業などからの投資が増加していることは重要な要素であると考えており、宇宙関連ビジネスの市場規模は年平均7%程度の成長が予想されていることから、世界経済を上回る成長が見込め、安定した成長が期待できるとみています。さらに、月・火星探査計画、宇宙旅行などの計画が目前に迫ってきており、この長期的なメガトレンドから目が離せない状態であると考えています。

基本的な宇宙関連ビジネス市場の成長シナリオは、当面は「宇宙へのアクセス」や「宇宙インフラの整備」が中心になると見込まれ、ロケットの製造・打ち上げなどに関連する事業や人工衛星の製造・運用などに関連する事業を展開する企業の躍進が期待できるとみています。また、人工衛星からのビッグデータ等を活用するなど、宇宙空間におけるインフラを活用して、利便性・生産性の向上などを図る企業にも注目しています。このように宇宙関連ビジネス市場はさまざまな投資機会に恵まれており、世界中の宇宙に対して成長テーマを持つ企業とミーティングを行い、中長期的に魅力的な企業を選別して投資する方針です。中には短期的な業績成長が見込めない企業がある可能性もありますが、企業の将来を見据えて十分な調査を行い、株価水準を検討した上で投資を行います。また、収益の拡大が見込まれ、株価上昇が期待できる宇宙関連銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築していきたいと考えています。

ファンドデータ

ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド（年2回決算型・為替ヘッジあり）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第9期末 2023年4月25日
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	100.2%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。

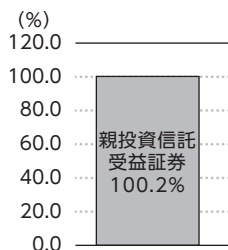
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

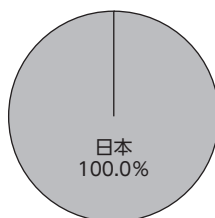
項目	第9期末 2023年4月25日
純資産総額	4,626,512,108円
受益権総口数	4,843,747,544口
1万口当たり基準価額	9,552円

(注) 当期間中における追加設定元本額は69,108,205円、同解約元本額は743,753,566円です。

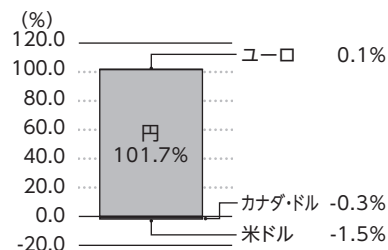
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年4月25日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注2) 通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。

ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド（年2回決算型・為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第9期末 2023年4月25日
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

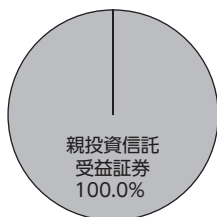
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

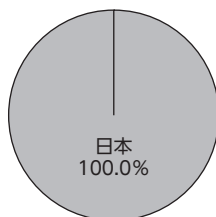
項目	第9期末 2023年4月25日
純資産総額	8,150,826,909円
受益権総口数	7,533,738,693口
1万口当たり基準価額	10,819円

(注) 当期間中における追加設定元本額は317,150,935円、同解約元本額は1,359,458,633円です。

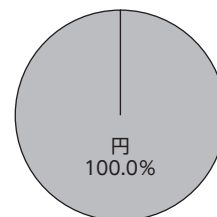
■資産別配分



■国別配分



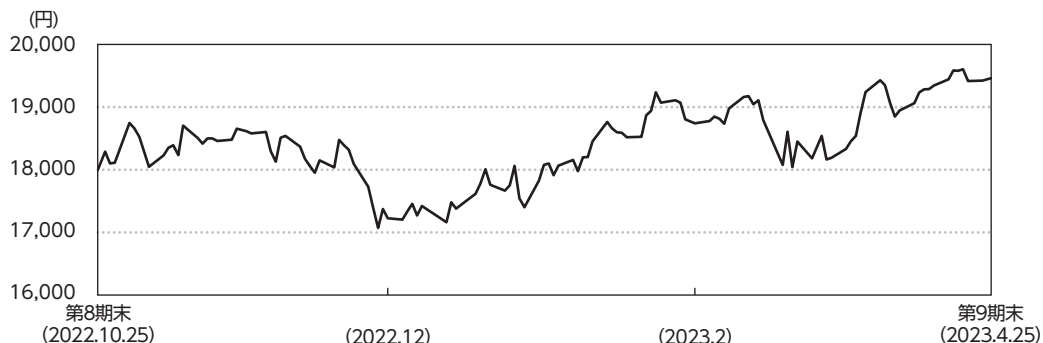
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年4月25日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

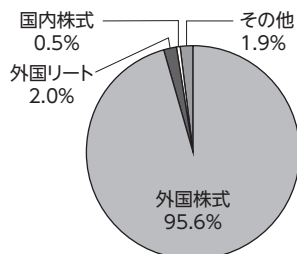
銘柄名	通貨	比率
CONSTELLATION SOFTWARE INC	カナダ・ドル	9.0%
MICROSOFT CORP	米ドル	8.7
LINDE PLC	米ドル	7.1
HEICO CORP	米ドル	6.5
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	米ドル	5.9
SAFRAN SA	ユーロ	5.4
TOPICUS.COM INC-SUB VOTING	カナダ・ドル	5.4
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	米ドル	5.2
AMETEK INC	米ドル	5.1
AMPHENOL CORP-CL A	米ドル	5.0
組入銘柄数		26

■1万口当たりの費用明細

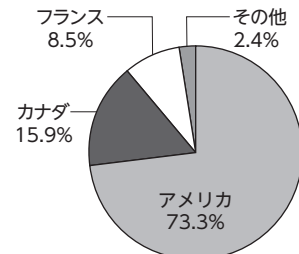
2022.10.26～2023.4.25

項目	金額
売買委託手数料	2円
(株式)	(2)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税	0
(株式)	(0)
(投資信託証券)	(0)
その他費用	1
(保管費用)	(1)
(その他)	(0)
合計	3

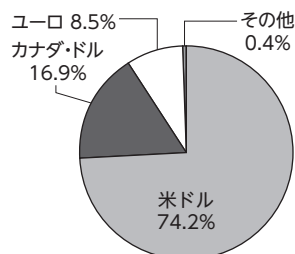
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。
- (注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年4月25日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。
- (注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金			
	円	円	%	円	%	%	百万円
5期(2021年4月26日)	11,458	1,400	16.2	15,058	96.5	—	6,641
6期(2021年10月25日)	11,603	1,100	10.9	16,303	96.0	—	6,684
7期(2022年4月25日)	9,305	0	△19.8	14,005	93.8	2.6	5,642
8期(2022年10月25日)	8,357	0	△10.2	13,057	96.0	2.2	4,611
9期(2023年4月25日)	9,552	0	14.3	14,252	96.3	2.0	4,626

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
(期首)2022年10月25日	8,357	—	96.0	2.2
10月末	8,732	4.5	94.3	2.3
11月末	8,904	6.5	94.0	2.3
12月末	8,874	6.2	90.0	2.2
2023年1月末	9,208	10.2	94.8	2.2
2月末	9,249	10.7	96.4	2.0
3月末	9,550	14.3	95.4	2.0
(期末)2023年4月25日	9,552	14.3	96.3	2.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2022年10月26日～2023年4月25日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	351,634	632,830	537,728	1,005,147

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	14,034,899千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	50,828,977千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.27

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2022年10月26日～2023年4月25日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2023年4月25日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	2,568,408	2,382,314	4,636,460

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド全体の口数は27,094,007千口です。

投資信託財産の構成

2023年4月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	千円 4,636,460	% 98.2
コール・ローン等、その他	84,705	1.8
投資信託財産総額	4,721,165	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお4月25日における邦貨換算レートは、1米ドル134.34円、1カナダ・ドル99.28円、1ユーロ148.67円です。

(注2) ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（52,495,468千円）の投資信託財産総額（53,777,052千円）に対する比率は97.6%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年4月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	9,379,426,072円
コール・ローン等	43,742,406
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド(評価額)	4,636,460,199
未収入金	4,699,223,467
(B) 負債	4,752,913,964
未払金	4,675,209,165
未払解約金	32,506,586
未払信託報酬	44,999,184
その他未払費用	199,029
(C) 純資産総額(A - B)	4,626,512,108
元本	4,843,747,544
次期繰越損益金	△ 217,235,436
(D) 受益権総口数	4,843,747,544口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,552円

(注1) 期首元本額 5,518,392,905円
 期中追加設定元本額 69,108,205円
 期中一部解約元本額 743,753,566円

(注2) 元本の欠損
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は217,235,436円です。

損益の状況

当期（2022年10月26日～2023年4月25日）

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 2,979円
受取利息	490
支払利息	△ 3,469
(B) 有価証券売買損益	619,175,975
売却益	962,791,091
売却損	△ 343,615,116
(C) 信託報酬等	△ 45,198,338
(D) 当期損益金(A + B + C)	573,974,658
(E) 前期繰越損益金	△ 1,259,473,996
(分配準備積立金)	(195,645,096)
(繰越欠損金)	(△1,455,119,092)
(F) 追加信託差損益金*	468,263,902
(配当等相当額)	(381,310,262)
(売買損益相当額)	(86,953,640)
(G) 合計(D + E + F)	△ 217,235,436
次期繰越損益金(G)	△ 217,235,436
追加信託差損益金	468,263,902
(配当等相当額)	(381,340,499)
(売買損益相当額)	(86,923,403)
分配準備積立金	209,740,274
繰越欠損金	△ 895,239,612

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	14,095,178円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	381,340,499円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	195,645,096円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	591,080,773円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	1,220.30円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金			
	円	円	%	円	%	%	百万円
5期(2021年4月26日)	11,577	1,500	20.8	14,877	97.3	—	6,819
6期(2021年10月25日)	12,010	1,500	16.7	16,810	96.5	—	7,917
7期(2022年4月25日)	10,449	300	△10.5	15,549	91.4	2.5	9,350
8期(2022年10月25日)	10,837	0	3.7	15,937	95.8	2.2	9,294
9期(2023年4月25日)	10,819	800	7.2	16,719	96.0	2.0	8,150

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
	円	%	%	%
(期首)2022年10月25日	10,837	—	95.8	2.2
10月末	11,289	4.2	94.4	2.3
11月末	10,899	0.6	94.7	2.4
12月末	10,456	△3.5	93.0	2.3
2023年1月末	10,772	△0.6	93.6	2.2
2月末	11,280	4.1	94.9	2.0
3月末	11,495	6.1	94.4	2.0
(期末)2023年4月25日	11,619	7.2	96.0	2.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2022年10月26日～2023年4月25日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	190,124	351,576	1,170,546	2,198,361

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	14,034,899千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	50,828,977千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.27

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2022年10月26日～2023年4月25日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2023年4月25日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	5,166,590	4,186,168	8,147,121

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド全体の口数は27,094,007千口です。

投資信託財産の構成

2023年4月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	8,147,121	91.5
コール・ローン等、その他	760,028	8.5
投資信託財産総額	8,907,150	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお4月25日における邦貨換算レートは、1米ドル134.34円、1カナダ・ドル99.28円、1ユーロ148.67円です。

(注2) ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（52,495,468千円）の投資信託財産総額（53,777,052千円）に対する比率は97.6%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年4月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	8,907,150,233円
コール・ローン等	81,872,039
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド(評価額)	8,147,121,368
未収入金	678,156,826
(B) 負債	756,323,324
未払収益分配金	602,699,095
未払解約金	68,996,593
未払信託報酬	84,311,910
その他未払費用	315,726
(C) 純資産総額(A - B)	8,150,826,909
元本	7,533,738,693
次期繰越損益金	617,088,216
(D) 受益権総口数	7,533,738,693口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,819円

(注) 期首元本額	8,576,046,391円
期中追加設定元本額	317,150,935円
期中一部解約元本額	1,359,458,633円

損益の状況

当期(2022年10月26日~2023年4月25日)

項目	当期末
(A) 配当等収益	△ 5,621円
受取利息	1,035
支払利息	△ 6,656
(B) 有価証券売買損益	666,101,579
売買益	712,818,738
売買損	△ 46,717,159
(C) 信託報酬等	△ 84,627,885
(D) 当期損益金(A + B + C)	581,468,073
(E) 前期繰越損益金	△ 352,192,094
(分配準備積立金)	(119,284,779)
(繰越欠損金)	(△ 471,476,873)
(F) 追加信託差損益金*	990,511,332
(配当等相当額)	(790,041,020)
(売買損益相当額)	(200,470,312)
(G) 合計(D + E + F)	1,219,787,311
(H) 収益分配金	△ 602,699,095
次期繰越損益金(G + H)	617,088,216
追加信託差損益金	617,088,216
(配当等相当額)	(617,088,216)

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	24,725,751円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	85,265,449円
(c) 信託約款に定める収益調整金	990,511,332円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	119,284,779円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	1,219,787,311円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	1,619.10円
(g) 分配金	602,699,095円
(h) 分配金 (1万口当たり)	800円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

各ファンドの概要

		年2回決算型・為替ヘッジあり	年2回決算型・為替ヘッジなし
商 品 分 類	追加型投信／内外／株式		
信 託 期 間	2018年11月2日～2028年10月25日		
運 用 方 針	<p>ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の宇宙関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。</p>		
	<p>実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。</p>		<p>実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
主要運用対象	ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド	ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド受益証券	
	ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	日本を含む各国の株式	
運用方法	ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 	
	ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 	
分 配 方 針	<p>毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。</p>		

ニッセイ宇宙関連グローバル株式 マザーファンド

運用報告書

第 9 期

(計算期間：2022年10月26日～2023年4月25日)

運用方針

- ①主に、日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、宇宙関連ビジネスを行う企業の株式へ投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
- ②宇宙関連ビジネスを行う企業の中から、宇宙関連ビジネス拡大の恩恵を受け、今後、利益成長が期待できる銘柄に投資を行います。

主要運用 対象

日本を含む各国の株式

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

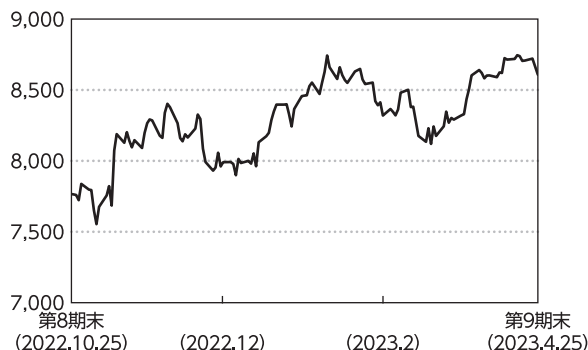
運用経過

2022年10月26日～2023年4月25日

投資環境

海外株式市況

【MSCI World
(配当込み、米ドルベース)の推移】

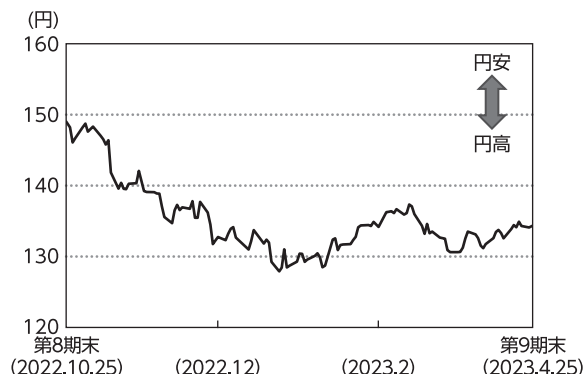


(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

世界株式市場は期を通じて見ると上昇しました。期初以降、インフレのピークアウト観測による欧米の利上げペース減速に対する期待感や、中国の「ゼロコロナ」政策の事実上の撤廃で経済活動再開への期待感が高まったことから株価はおおむね上昇する展開となりました。その後は世界的な金融引き締め強化継続や景気減速などが嫌気される場面もあったものの、年明け以降は景気悪化ペースが緩やかであることに加えて、これまで大きく下落していたグロース株やテクノロジー株の買い戻しとみられる動きとなりました。3月には米地銀破綻に端を発した欧米における金融不安発生から投資家のリスク回避姿勢が強まり株価は下落する場面もありましたが、欧米金融当局の金融危機への対応が早かったこともあり、金融不安はいったん和らぎました。当期末にかけては米金融機関への信用不安はくすぶり続けているものの、主要なグローバル企業の良好な業績動向などから株価は堅調な展開となりました。

為替市況

【米ドル/円レートの推移】

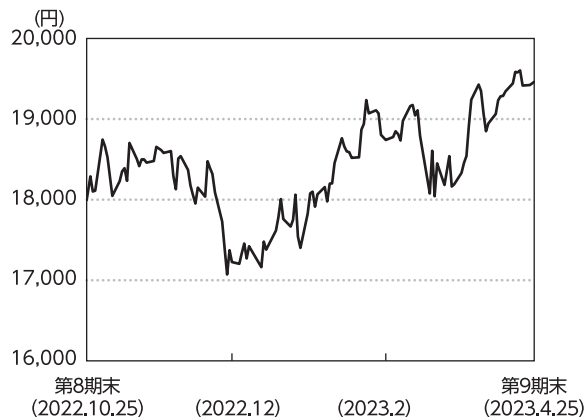


(注) 為替レートは対顧客電信売相場仲値のデータを使用しています。

米ドル/円レートは期を通じて見ると米ドル安円高となりました。

期初以降、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペース減速やインフレのピークアウト観測を受けて米長期金利が低下したことから、米ドルは対円で下落する展開となり、さらに12月中旬には日銀が市場予想外のタイミングで金融政策の修正を行ったことから円買いが進行しました。2月から当期末にかけては日銀による金融政策変更に関する見方を巡り円は乱高下する展開となり、3月には欧米における金融不安発生で投資家のリスク回避姿勢が強まり円買いが進行しました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 期初から2月中旬にかけて、インフレのピークアウト観測による欧米の利上げペース減速に対する期待感や、中国の「ゼロコロナ」政策の事実上の撤廃で経済活動再開への期待感が高まったことから株価が上昇したこと
- ・ 3月中旬以降、欧米金融当局の金融危機への対応が早く、金融不安が和らいだこと
- ・ 保有銘柄の良好な業績動向や金融政策転換への期待感から業績クオリティー（経営の健全性）が高いグロース（成長）株が物色されたこと

<下落要因>

- ・ 11月以降、米景気減速や利上げペース減速から米ドルが対円で下落基調となり、さらに12月中旬に日銀による金融政策の修正で円買いが進行したこと
- ・ 2月中旬から3月中旬にかけて、金融政策に対する楽観的な見方が後退したことや、米地銀破綻に端を発した欧米における金融不安発生から株価が下落したこと
- ・ 3月の欧米における金融不安発生で投資家のリスク回避姿勢が強まり円買いが進行したこと

ポートフォリオ

主に日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、宇宙関連ビジネスを行う企業の株式へ投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標にポートフォリオを構築し運用を行いました。

当期末における業種配分は組入比率の高い順に、情報技術（52.3%）、資本財・サービス（24.7%）、ヘルスケア（7.8%）としており、国・地域別配分は組入比率の高い順に、アメリカ（73.3%）、カナダ（15.9%）、フランス（8.5%）としています。

<個別銘柄>

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
売付	ダッソー・システムズ	今後の競争激化を推測し、収益の相当程度の悪化が見込まれると判断したため。
	コスター・グループ	投資回収の遅れや新規事業への投資金額の増加が見込まれており、業績不安が高まると判断したため。
買付	トランスタイム・グループ	航空機のアフターサービス用の幅広い製品を供給するメーカー。同社の子会社であるCDA Intercorp社は、衛星および宇宙分野のアプリケーションに欠かせない高度な制御システム用のモーターなどを製造している。航空宇宙関連ビジネス関連の修理修繕サービスが追い風を受けており、今後の利益貢献が期待できると見込み、再度組み入れ。
	アジレント・テクノロジー	ライフサイエンス、診断、応用化学市場のリーダー企業。当社の真空技術ソリューションはブラックホールの発見など大規模な宇宙・物理プロジェクトの原動力となっているほか、化学・ガスマネジメント向けの顧客に対しても宇宙関連ビジネスエリアでの成長が見込まれるため。

(注1) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(注2) 比率は対純資産総額比です。

(注3) 国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、宇宙関連ビジネスを行う企業の株式へ投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドが投資対象とする宇宙関連ビジネス市場は、再利用が可能な打ち上げシステムや低コストになった衛星利用、高度なコンピューター技術など、急速な技術の進化が商業化を促進させ、生活に必要な不可欠なインフラとなってきています。衛星データ等を活用して革新的な製品・サービスを開発する動きが加速していることから、景気変動の影響を比較的受けにくく、先行き不透明な環境を乗り越えられる分野であると判断しています。宇宙関連ビジネス市場への投資の観点においては、現在、各国政府をはじめとして民間・ベンチャー企業などからの投資が増加していることは重要な要素であると考えており、宇宙関連ビジネスの市場規模は年平均7%程度の成長が予想されていることから、世界経済を上回る成長が見込め、安定した成長が期待できるとみています。さらに、月・火星探査計画、宇宙旅行などの計画が目前に迫ってきており、この長期的なメガトレンドから目が離せない状態であると考えています。

基本的な宇宙関連ビジネス市場の成長シナリオは、当面は「宇宙へのアクセス」や「宇宙インフラの整備」が中心になると見込まれ、ロケットの製造・打ち上げなどに関連する事業や人工衛星の製造・運用などに関連する事業を展開する企業の躍進が期待できるとみています。また、人工衛星からのビッグデータ等を活用するなど、宇宙空間におけるインフラを活用して、利便性・生産性の向上などを図る企業にも注目しています。このように宇宙関連ビジネス市場はさまざまな投資機会に恵まれており、世界中の宇宙に対して成長テーマを持つ企業とミーティングを行い、中長期的に魅力的な企業を選別して投資する方針です。中には短期的な業績成長が見込めない企業がある可能性もありますが、企業の将来を見据えて十分な調査を行い、株価水準を検討した上で投資を行います。また、収益の拡大が見込まれ、株価上昇が期待できる宇宙関連銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築していきたいと考えています。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	円	%	%	%	百万円
5期(2021年4月26日)	16,170	22.3	97.3	—	49,771
6期(2021年10月25日)	19,048	17.8	96.4	—	56,063
7期(2022年4月25日)	17,181	△ 9.8	92.2	2.5	56,528
8期(2022年10月25日)	17,990	4.7	95.8	2.2	54,348
9期(2023年4月25日)	19,462	8.2	96.1	2.0	52,731

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
	円	%	%	%
(期首)2022年10月25日	17,990	—	95.8	2.2
10月末	18,745	4.2	94.4	2.3
11月末	18,126	0.8	94.7	2.4
12月末	17,417	△3.2	93.0	2.3
2023年1月末	17,974	△0.1	93.6	2.2
2月末	18,848	4.8	94.9	2.0
3月末	19,239	6.9	94.4	2.0
(期末)2023年4月25日	19,462	8.2	96.1	2.0

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2022年10月26日～2023年4月25日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	2円 (2) (0)	0.011% (0.011) (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.006 (0.006)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	3	0.017	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（18,425円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2022年10月26日～2023年4月25日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 -	千円 -	千株 5	千円 9,166
	アメリカ	百株 1,293	千米ドル 31,320	百株 3,493	千米ドル 44,735
外国	カナダ	- (634)	千カナダ・ドル -	919	千カナダ・ドル 14,028
	ユーロ	-	千ユーロ	-	千ユーロ
	オランダ フランス	- -	- -	94 3,842	1,106 15,260

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	(アメリカ) AMERICAN TOWER REIT INC	千口 -	千米ドル -	千口 4	千米ドル 896

(注) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2022年10月26日～2023年4月25日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
TRANSDIGM GROUP INC	10	1,069,899	100,346	DASSAULT SYSTEMES SA	369	1,943,780	5,267
AGILENT TECHNOLOGIES INC	55	1,027,388	18,390	COSTAR GROUP INC	184	1,742,526	9,432
MOTOROLA SOLUTIONS INC	25	899,552	35,068	CONSTELLATION SOFTWARE INC	4	1,018,542	241,819
HEICO CORP	31	709,291	22,780	AUTODESK INC	27	720,073	26,650
BROADCOM INC	6	476,133	79,289	MICROSOFT CORP	13	479,987	35,035
-	-	-	-	HEICO CORP	14	329,335	22,391
				METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	1	323,702	195,001
				AMETEK INC	16	305,705	18,596
				AMPHENOL CORP-CL A	28	303,099	10,474
				TOPICUS.COM INC-SUB VOTING	37	301,458	8,011

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2023年4月25日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
電気機器(83.1%)				
三菱電機	126	121	204,484	
情報・通信業(16.9%)				
セック	4	4	15,204	
ウェザーニューズ	4	3	26,481	
合計	株数・金額	135	130	246,170
	銘柄数<比率>	3	3	<0.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AGILENT TECHNOLOGIES INC	—	537	7,439	999,374	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AMETEK INC	1,623	1,459	20,094	2,699,432	資本財	
AMPHENOL CORP-CL A	2,857	2,568	19,778	2,657,016	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AUTODESK INC	773	502	9,847	1,322,876	ソフトウェア・サービス	
BROADCOM INC	177	217	13,782	1,851,501	半導体・半導体製造装置	
COSTAR GROUP INC	1,847	—	—	—	商業・専門サービス	
HEICO CORP	1,334	1,498	25,559	3,433,605	資本財	
IDEX CORP	514	462	10,096	1,356,388	資本財	
LINDE PLC	839	754	27,752	3,728,302	素材	
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	163	147	23,199	3,116,591	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MICROSOFT CORP	1,353	1,216	34,265	4,603,187	ソフトウェア・サービス	
MOTOROLA SOLUTIONS INC	282	500	14,677	1,971,713	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ORACLE CORP	2,271	2,041	19,486	2,617,760	ソフトウェア・サービス	
S&P GLOBAL INC	473	425	14,793	1,987,329	金融サービス	
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	532	478	20,373	2,737,019	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TEXAS INSTRUMENTS INC	673	604	10,641	1,429,545	半導体・半導体製造装置	
TRANSDIGM GROUP INC	—	102	7,846	1,054,046	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	15,717 15	13,517 16	279,631 —	37,565,691 <71.2%>	
(カナダ)			千カナダ・ドル			
CONSTELLATION SOFTWARE INC	222	179	47,727	4,738,355	ソフトウェア・サービス	
DYE & DURHAM LTD	4,843	4,354	6,666	661,811	ソフトウェア・サービス	
LUMINE GROUP INC	—	623	1,084	107,676	ソフトウェア・サービス	
TOPICUS.COM INC-SUB VOTING	3,721	3,345	28,770	2,856,363	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,787 3	8,502 4	84,248 —	8,364,207 <15.9%>	
(ユーロ/オランダ)			千ユーロ			
AIRBUS SE	938	843	10,817	1,608,284	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	938 1	843 1	10,817 —	1,608,284 <3.0%>	
(ユーロ/フランス)						
DASSAULT SYSTEMES SA	3,690	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
SAFRAN SA	1,508	1,356	19,318	2,872,132	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,199 2	1,356 1	19,318 —	2,872,132 <5.4%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,137 3	2,200 2	30,136 —	4,480,417 <8.5%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	30,642 21	24,220 22	— —	50,410,316 <95.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(3) 外国（外貨建）投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円
AMERICAN TOWER REIT INC	43	38	7,951	1,068,220
合計	□数・金額 銘柄数<比率>	43 1	7,951 -	1,068,220 <2.0%>

(注1) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注2) □数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、□数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2023年4月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 50,656,486	% 94.2
投資信託証券	1,068,220	2.0
コール・ローン等、その他	2,052,345	3.8
投資信託財産総額	53,777,052	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお4月25日における邦貨換算レートは、1米ドル134.34円、1カナダ・ドル99.28円、1ユーロ148.67円です。

(注2) 外貨建純資産（52,495,468千円）の投資信託財産総額（53,777,052千円）に対する比率は97.6%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年4月25日現在)

項目	当期末
(A)資産	53,777,052,793円
コーポレート債	2,039,886,117
株式(評価額)	50,656,486,476
投資信託証券(評価額)	1,068,220,711
未収配当金	12,459,489
(B)負債	1,045,396,516
未払解約金	1,045,394,719
その他未払費用	1,797
(C)純資産総額(A-B)	52,731,656,277
元本	27,094,007,839
次期繰越損益金	25,637,648,438
(D)受益権総口数	27,094,007,839口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,462円

- (注1) 期首元本額 30,210,463,501円
 期中追加設定元本額 2,680,133,466円
 期中一部解約元本額 5,796,589,128円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド
 (年2回決算型・為替ヘッジあり) 2,382,314,356円
 ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド
 (年2回決算型・為替ヘッジなし) 4,186,168,620円
 ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド
 (資産成長型・為替ヘッジあり) 4,739,811,856円
 ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド
 (資産成長型・為替ヘッジなし) 15,785,713,007円

損益の状況

当期 (2022年10月26日~2023年4月25日)

項目	当期
(A)配当等収益	184,121,446円
受取配当金	180,223,634
受取利息	4,121,772
支払利息	△ 223,960
(B)有価証券売買損益	4,095,492,094
売買益	8,975,217,849
売買損	△ 4,879,725,755
(C)信託報酬等	△ 3,433,159
(D)当期損益金(A+B+C)	4,276,180,381
(E)前期繰越損益金	24,137,742,116
(F)追加信託差損益金	2,218,910,314
(G)解約差損益金	△ 4,995,184,373
(H)合計(D+E+F+G)	25,637,648,438
次期繰越損益金(H)	25,637,648,438

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。